

第3回定例会が9月2日から25日まで開かれ、総括質問を中道浪子、近藤好枝、小林久子、長谷川薫議員が行いました。4常任委員会で各議員が全力で取り組み、決算議案等の本会議反対

宮利企業による保育を許さず、保育士配置の充実を

討論を小林議員が行いました。また近藤議員が「子ども・子育て新制度」関連条例案の修正案の提案理由説明を行い、中道議員が同関連議案に対する反対討論を行いました。



現行保育の後退許すな!

党市議団が保育条例の修正案を提案



市内の幼稚園の運動会

他会派が修正案を否決

前橋市の保育は保護者や保育関係者の長年の努力と行政との連携によって、保育士の配置基準や障害児加算、私立保育園の施設改修補助など国基準を上回っています。修正案では、現行の保育水準を守るための提案をしました。具体的には、国がすすめる

党市議団は、政府が来年4月から実施する問題点の多い「子ども・子育て支援新制度」を前橋市がそのまま具体化する条例を提案したため、4つの条例案に対する修正案を提出し、近藤議員が提案理由を説明しました。

わが党の反対討論を一部削除

民間宮利企業の参入による安上がりな保育の提供を拡大しないことを前提に、「①国基準の上乗せを要綱で定めていた保育士配置を、議会議決が必要な条例化する。満3歳以上児の保育士配置基準は全国の先進地事例にも学び拡充する②給食の提供は安上がりな外部委託搬入をせず全施設において安心・安全な自園調理を

中道議員は「新制度」関連の5議案の内1議案の反対討論を行いました。

同議員は「①規制緩和と保育の市場化を進める国の基準そのままの条例化②利用者と事業者との直接契約で、市町村の保育責任が後退③保育資格のない保育を認める小規模保育のB型・C型や家庭的保育での事故の懸念④3歳未満児の給食の外部搬入や、屋外避難階段の設置をせず4階以上の保育室を認める⑤保育認定制度によって保育が細切れになり、集団保育が成り立たなくなる」等の「新制度」の全体の問題点を指摘しました。

長谷川市議団長は議会議決を委員会で、「中道議員の討論は懸念される新制度の問題点を指摘したもので、削除の必要はない。絶対に認められない」と反論。しかし、他の全会派が③と④を削除することを決めて最終日の本会議で議長が報告しました。

市民フォーラム議員が不規則

長谷川市議団長は議会議決を委員会で、「中道議員の討論は懸念される新制度の問題点を指摘したもので、削除の必要はない。絶対に認められない」と反論。しかし、他の全会派が③と④を削除することを決めて最終日の本会議で議長が報告しました。

差押え件数全国トップ・児童手当の差押えまで強行!

昨年度の前橋市の市税・国税の差押え件数は8747件にも及び、全国でもトップクラスという異常な多さで、

課は1年以内で完納をと多額の分納額を迫り、遅れば差押える。これではより市民を追い詰めるだけ。不安定雇用や低年金などで苦しむ市民の生活実態に即した丁寧な納税相談をすべき」と質問。当局は「先送りするとかえって滞納額を増やし生活困窮に陥りかねないので早期滞納整理に努めている」と等と答弁し、差

市民要求の実現めざし奮闘します



近藤好枝議員



小林久子議員



長谷川薫議員



中道浪子議員

※ご意見、ご要望をお寄せ下さい。

高齢者の通院・買い物のため全市デマンド交通の早期実現を

中道議員は「市長公約の交通弱者のための全市デマンド交通の実現を急ぐべき。運行の社会実験が、富士見に続いて総社・清里・元総社地域と上・下川淵地域の2か所で行われる。もっと時期を早めたり同時実施すべき。高齢者が乗車するときには通院が多いので、タクシー相乗り助成制度ではなく、距離に関係なく片道300円から500円の低額の固定料金で利用できるようにすべき」と質問。



の影響を見る必要がある。などと答弁し、運行実現への障害を強調しました。党市議団は「委託事業者への助成額を増やせばすぐに実現できる」と主張し早期実現を求めつつあります。

鉄鋼スラグの早期撤去を

長谷川・中道議員は鉄鋼スラグ問題を質問しました。「茨川市の株大同特殊鋼が道路の路盤材として出荷した鉄鋼スラグが、環境基準を超える危険な重金属のフッ素や六価クロムを含んでいるにもかかわらず、水資源機構の群馬用水の管理道路11か所と、富士見地区の8か所の市道に敷き詰められている。発がん物質を直接摂取しかねない状況で、10年も知らないまま市民が通行して

いたことは大問題。市として住民説明会も開き、水資源機構は早期撤去を表明しているが、市道についても直ちに撤去し、費用の賠償を同社に求めるべき。上武道路にも鉄鋼スラグが使用されているので、全容解明を国・県に求めるべき」と質問しました。市当局は「群馬県などとも協議しながら、今後の対策を検討したい」と答弁しました。

市民の生活や営業の実態を無視した早期差押えの乱発が行われています。

市民の生活や営業の実態を無視した早期差押えの乱発が行われています。

押え乱発を正当化しました。この中で市が、差押え禁止の児童手当を預金債権として差押えたことが明らかになり違法性を追及しました。

市民の暮らし応援の暖かい市政に！

要支援者を介護保険から外すな！

近藤議員は「高齢者の要支援者サービスを拡充するために地域包括支援センターの役割が増している。しかし、来年4月から介護保険制度の大幅な改悪によって、同センターの担っている地域包括ケア会議が要支援者を介護保険から締め出す役割を果たすことになっていることが問題となっている。厚労省が試行的に実施し

た東京都荒川区などで要支援者に介護保険の利用を諦めさせたり、自立へ追い込むサービスの切り捨てが起きている。要支援者が訪問介護サービスやデイサービスを利用して自宅で生活できている。現状維持すべき」と質問。
当局は「現行サービスは守りたい」と答弁しました。

生活保護制度の改悪やめよ

近藤・中道議員は、前橋市の生活保護行政について質しました。「市の生活保護は2962世帯・3824人で雇用情勢の悪化や貧困の拡大で増加している。うち高齢世帯が49%、稼働年齢の人を含むその他世帯が18%。この間生活保護に対するバッシングが繰り返し行われ、国は生活保護扶助基準の10%引き下げや保護申請の制限、就労指導の名の下で保護の門前払いや打ち切りを強化する方向を打ち出している。本市でも自立に向けた

就労支援において無理な就労指導や、時として行き過ぎた言動による指導が行われていることがあり改めるべき」と求めました。
当局は「生活保護者に寄り添い、ていねいな就労支援をする」と答弁しました。



市役所総合窓口の開設を

市役所窓口を利用した市民から「膝が痛いのに複数の窓口を行ったり来たりで大変」「それぞれの窓口でまた説明し時間がかかった」などの声が上がっており、高齢者にとっても親切で丁寧な窓口サービスが求められています。

小林議員は「長岡市は市民総合窓口を

設置し市民に喜ばれている。山本市長はおもてなしの心や職員の接遇を大切にしたいと言っているが、窓口をたらいまわしにせず市民が1つの窓口で対応できる総合窓口を設置すべき」と質問。
市長は「総合窓口の情報を取り研究したい」と前向きな答弁をしました。

国保・低所得者への減免拡充を

本市は、国民健康保険税の滞納世帯は加入世帯の1割を超えており、国保税の負担が低所得者を苦しめています。国保税は前年度の所得に課税されるので、今年度所得が減っても、それが半分以下にならないと申請減免の対象になりません。昨年度わずか26件と大変少なく、今年は大雪による被害で農業所得の大幅な

減少がありました。申請受理はまだ2件にとどまっています。
小林議員は「低所得者への減免基準を3割・2割減と広げている相模原市などの例を挙げ、減免基準を拡大し、払える国保税に改善すべき」と求めました。
しかし当局は「減免基準の拡大はできない」と冷たい答弁でした。

市民参加型の自然エネルギーを

長谷川議員は「東電福島事故を教訓として、危険な原発に依存しない安全な自然エネルギーのいっそうの推進が重要。すでに市は市内事業者により有地を貸し出したり、市有施設の屋根を貸して太陽光発電事業の募集をしている。全国的には、市民ファンド型の市民共同の太陽光発電所の設置が広がっている。市民に少額の出資を呼びかけて発電所を共同設置し、売電利益を市民に直接配当する地産地消型の発電事業を開始すべき」と提案し



堀越町の市営太陽光発電

当局は「現在稼働中の堀越町に続いて、粕川町中ノ沢や荻窪町に市営発電所を設置して、売電利益を市民に還元したい」と答弁し、市民共同発電所の設置には消極的な態度を示しました。

観光振興策の充実を

長谷川議員は観光振興策を質問。「市当局は来年1月から始まるNHKの大河ドラマ『花燃ゆ』を絶好の観光振興のチャンスととらえ約2億5千万円の補正予算を組み、群馬県庁昭和庁舎にドラマ館を設置して、観光客の誘致を目指している。本市は古い街並みや旧麻屋などを保存せず、歴史的な観光資源が少ないだけに、一過性の取り組みにせず、赤城山観光や豊かな農産物を活用した特産品の開発、工場見学など、持続的な観光振興策に力を入れるべき」と提言しました。

安心して住み続けられる市営住宅を！

中道議員は「本市では現在市営住宅のシルバーハウジングが19戸あり、高齢者が安心して暮らしている。エレベーター付きで、部屋中に段差がなく、各部屋、トイレ、お風呂場には緊急連絡ボザーがついており、緊急時には、常駐している生活支援員が昼夜を問わず対応している。高齢者の多い既設の市営住宅をシルバーハウジング化すべき」、「世帯主が死亡した時など子どもが引き続き住み続けられるようにすべき」、「生活保護世帯が入居する時は、国の通達通り保証人を必要としないことを認めるべき」、「生保世帯の退去時には、原状回復費用を市独自で扶助すべき」等を質問し、誰もが安心して住み続けられる市営住宅を求めました。

安倍政権の暴走政治に反対する意見書を提案！

他会派の多数が反対し不採択

党市議団は、平和や国民の暮らしを脅かす安倍政権の暴走政治をストップさせるために、以下の意見書を提出し採択をめざしましたが、他会派の多数が反対し不採択になりました。



- ★消費税の10%増税の中止
- ★名護市辺野古の米軍新基地建設中止
- ★子ども・子育て支援制度の見直し
- ★生活困窮者自立支援事業の財源拡充
- ★国民健康保険の広域化方針の撤回
- ★自衛隊第12旅団へのオスプレイ配備反対

全ての大雪被災農家への支援を急げ！

長谷川議員は、2月の大雪で被災した施設園芸農家の支援策について質問。「撤去費用の全額と再建費用の9割の補償が決まったが、まだ被災農家には1円も支払われていない。支払いを急ぐべき。年間出荷額が50万円以上、作付面積30㎡以上と限定とせず、全被災農家を支援すべき」と支援策の充実を求めました。

教育再生首長会議に山本市長が参加！

近藤議員は、山本市長が教育勅語を讃美する下村文部科学大臣が来賓あいさつし、皇国史観を礼賛する桜井よしこ氏が講演した全国で70首長が参加している『教育再生首長会議』に6月2日公費を使って参加していることについて質しました。
また、「教科書採択にかかわるのは問題」と指摘。市長は「私の思想信条の問題であり、教育委員会に圧力をかけるつもりはない」と答弁しました。